

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信／国内／株式



■三菱UFJ銀行からのご注意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

・当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん
相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772

証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005

受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>



ファンドの特色

特色
1

中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

・当ファンドはJPX日経インデックス400(配当込み)との連動性をめざすものではありません。

特色
2

「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。

特色
3

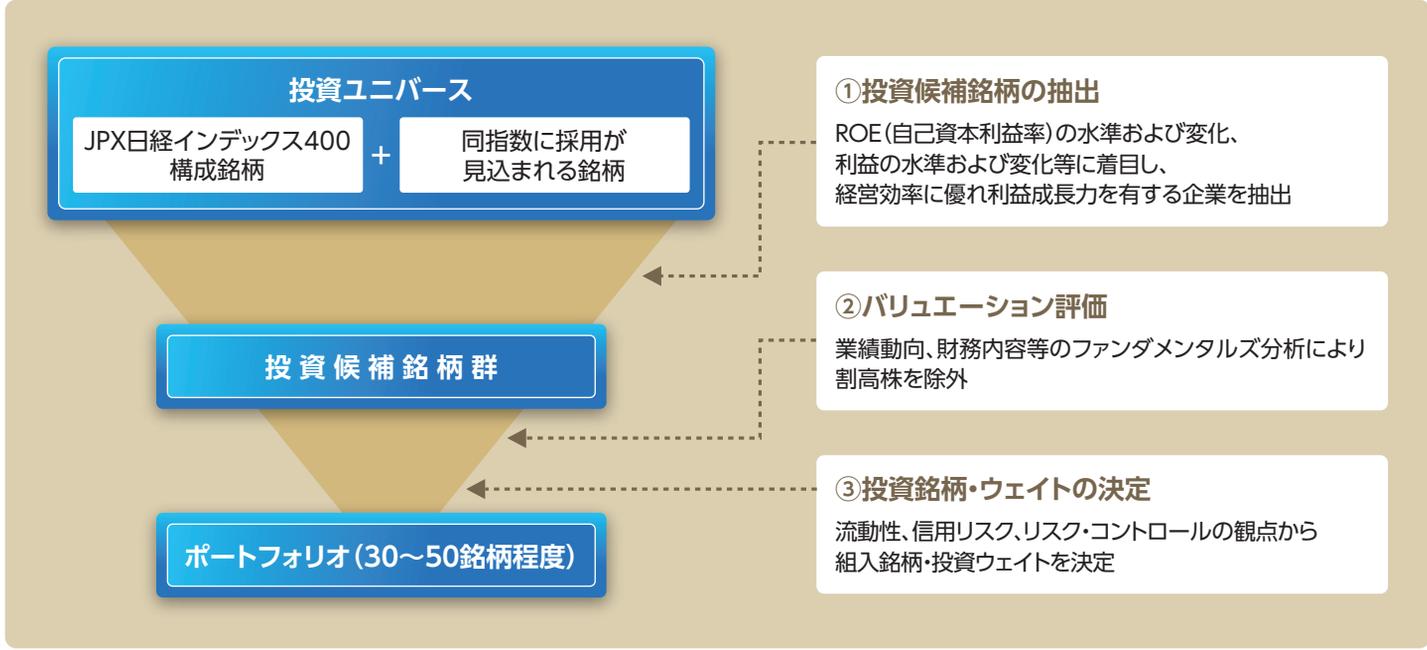
徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

※当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。

厳選投資でインデックス+αの投資成果をめざす

- ◆当ファンドでは、JPX日経インデックス400構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ◆今後の株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資することで、中長期的観点から同指数を上回る運用成果の獲得をめざします。なお、ポートフォリオは投資環境の変化に応じて機動的に見直しを行います。

運用プロセスイメージ

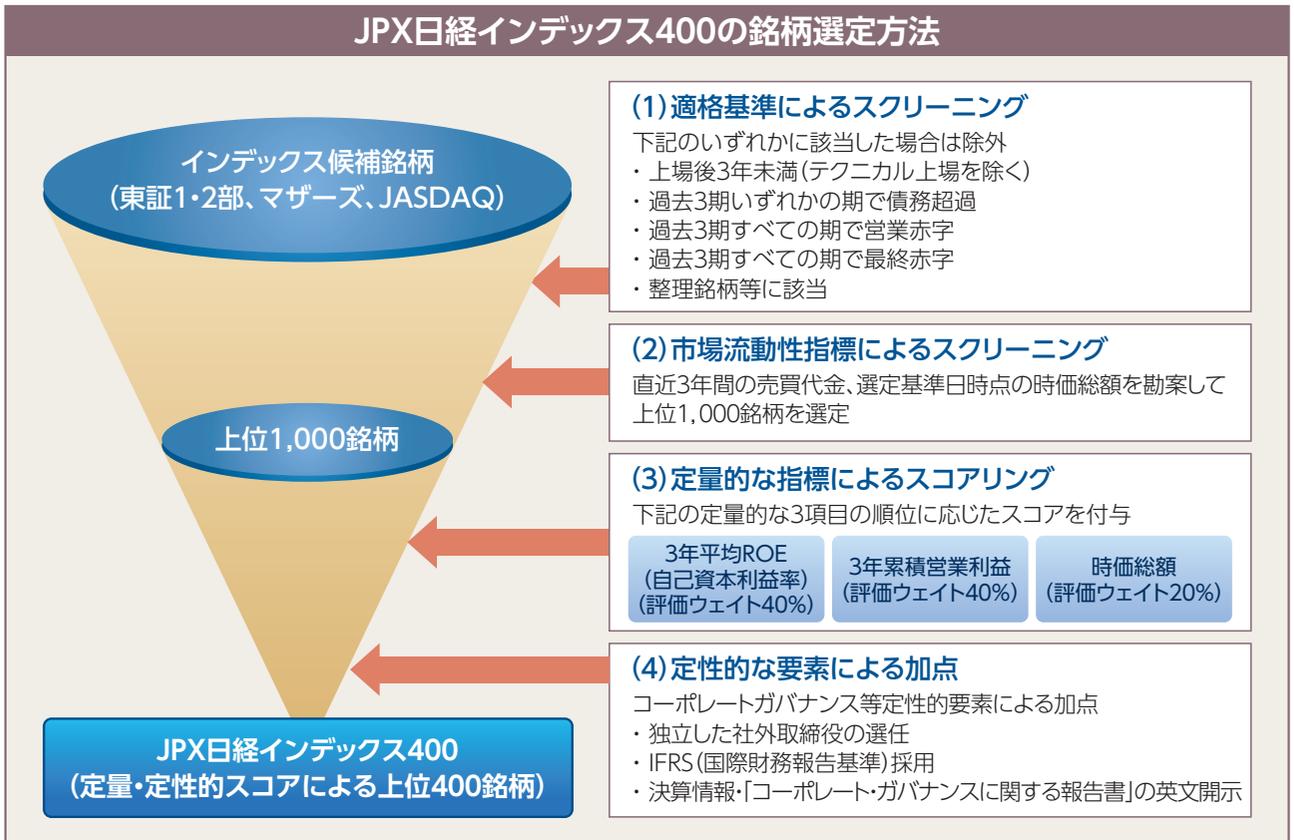




経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

◆「JPX日経インデックス400」は経営効率に優れ投資者にとって魅力度の高い企業で構成された株価指数です。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法



出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
※上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。

経営効率をはかる「ROE」

◆「ROE(自己資本利益率)」は企業の経営効率を総合的にはかる代表的な指標です。

ROEの算出方法と要因分解

- ROE(Return On Equityの略称)は、当期利益を自己資本(株主資本)で割って算出。「株主が投下した資本に対して、どれだけ利益を上げているか?」を示しています。
- ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」・「資産効率」・「利益率」に分解できます。
- 高水準のROEを安定的に確保できる企業は、株主価値の増加の観点から投資魅力度が高いと判断されます。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$$

$$ROE = \frac{\text{総資産額}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}} \times \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}$$

① 資本効率 (財務レバレッジ) ② 資産効率 (総資産回転率) ③ 利益率 (売上高当期利益率)

自己資本に対する総資産額(自己資本+負債)の倍率。負債の活用度合いを示す。
総資産が売上高に対して有効に活用されているかを示す。
売上高に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す。

日米のROEの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本: TOPIX、米国: S&P500指数



JPX日経インデックス400と当ファンドとの違い

- ◆ JPX日経インデックス400はROE (自己資本利益率)および利益の水準を銘柄選定基準に取り入れていますが、その変化等は考慮されていません。
- ◆ 一方、当ファンドはROEや利益の現在の水準だけではなく、その変化や背景を徹底的に調査・分析し、競合企業と比較して投資銘柄を厳選します。

JPX日経インデックス400

利益のチェック

利益の水準を比較

ROEのチェック

ROEの水準を比較

比較

業態を問わず一律に比較



当ファンド

利益のチェック

利益の水準だけでなく、
その変化や背景を分析

ROEのチェック

ROEを構成する3要素に分解し、
水準だけでなく、その変化や背景を分析

比較

競合企業と比較

当ファンドはJPX日経インデックス400に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。

※ 上記はJPX日経インデックス400と当ファンドの違いを簡略的に示したイメージです。



投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ (三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ありません。
信託期間	2026年1月26日まで(設定日:2014年2月20日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入金額に 一律3.3%(税抜3.0%) の率を乗じて得た額とします。 ※購入金額=購入申込受付日の基準価額×購入口数 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います):三菱UFJ信託銀行株式会社

●販売会社(購入・換金の取扱い等)*:[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

※他の販売会社については、表紙に記載のニッセイアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。